

# 対ベナン共和国 国別援助方針

2012年12月

## 1. 援助の意義

ベナンは、政情及び治安情勢が不安定な国が多い西アフリカにおいて、民主的國家を維持、推進している代表的な国の一つである。ベナンは、安定した政情及び治安の下、第3次貧困削減戦略文書（PRSP）（2011-2015）に基づいた開発指針を掲げ、持続的成長及び貧困削減を目指した取組を実施しており、我が国はベナン政府の積極的な民主化及び経済改革努力を高く評価している。

日ベナン両国は、民主化、人権尊重及び持続可能な水産資源利用等の価値観を共有しており、国際場裏においても、北朝鮮人権状況決議や国際捕鯨委員会（IWC）等を通じ我が国の立場に理解を示す等、良好な関係を維持している。

また、ベナンはアフリカの平和と安定のため、西アフリカ諸国の紛争調停等の役割を果たしている。

一方で、ベナンの国連人間開発指標は、187か国中167位（2011年）であり、依然として後発開発途上国（LDC）に留まっている。ベナンの脆弱な社会サービス基盤と持続的経済成長をけん引する基幹産業の不在は、同国の経済発展及び貧困削減に係る大きな課題となっている。第三次貧困削減戦略文書（PRSP）（2011-2015）において必要とされる経済成長率を6～7%と定めているのに対し、現状（2011年世界銀行（世銀））では3.10%の緩い成長率となっている。人口増加率2.79%（2011年世銀）をふまえれば、経済成長はいまだ不十分であり、ベナン政府は、一層経済社会開発を進めるべく努力をしている。

我が国は、ODA大綱が重点課題に掲げている「貧困削減」、TICAD<sup>1</sup>プロセスで表明してきた支援方針及び日・ベナンの友好関係の観点から、ベナン政府のオーナーシップを尊重しつつ、同国の持続的成長及び貧困削減を支援していく。

## 2. 援助の基本方針（大目標）：国民の生活改善に貢献する持続的成長及び貧困削減支援

我が国は、ベナン政府が策定した第3次貧困削減戦略文書（PRSP）（2011-2015）の重点分野<sup>2</sup>に沿って、ベナン国民の生活改善に対して直接的な効果が高い分野への支援を実施することにより、ベナンの持続的成長及び貧困削減を促進させる。

<sup>1</sup> TICAD：アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development）アフリカの開発をテーマとする日本主導の政策フォーラムである。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）及び世界銀行等と共同で開催。5年に1回の首脳会合に加えて、閣僚級会合等を開催しており、2008年5月には、横浜において4回目となるTICAD IV（第4回アフリカ開発会議）を開催した。

<sup>2</sup> 第3次PRSP（2011-2015）の重点分野は「成長の持続的加速及び経済改革」、「衛生分野を含む基礎インフラ開発」、「人的資源強化」、「ガバナンスの質の向上」「平等かつ持続的な発展」の5つがある。

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1）保健・医療

ミレニアム開発目標（MDGs）達成に資する母子保健分野における支援を行う。我が国がこれまで実施してきた母子保健における適切な病院紹介・搬送体制の強化と、それを支える保健行政の能力強化に取り組むとともに、保健・医療サービスへのアクセスの改善を目指す。また施設整備と人材育成を連携させた持続的な開発効果を確保する。

#### （2）第一次産業の振興（水産・農業）

漁民及び農民の所得向上及び食料安全保障の観点から、水産・養殖及び稲作振興を支援する。これまで我が国が実施してきた水産・養殖振興を活かしたベナンの自国産品の増産、商品の多様化を図る。さらに近隣諸国への輸出促進や持続的な水産資源の利用等をふまえた持続的成長を促進する。また稲作振興においては、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）<sup>3</sup>イニシアティブを通じた生産性向上、流通促進等を支援する。

#### （3）人的資源開発

就学前・初等教育の完全無償化政策に伴う教室不足及び教員不足を解消する支援を行い、教育への公平なアクセスと質の改善を図る。また青年海外協力隊（JOCV）及び課題別・第三国研修等を活用した人材育成及び教育行政の改善等を行う。

### 4. 留意事項

西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）及び西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）を通じた地域協力の強化につながる案件形成に留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

---

<sup>3</sup> TICAD IV(2008年)で発表された「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」イニシアティブは、サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産を10年間で倍増する計画である。ベナンはCARDにおける重点国の一つとして、稲作振興を推進する。